

クロアチア情勢

主な出来事

2015年7月

内政

- 1日、EU加盟2周年記念式典開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、レコ議会議長、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相ら政府要人が出席。また同日より、クロアチアはシェンゲン協定への加盟申請手続きを開始。
- 1日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、第1回経済問題評議会構成会議を開催。経済界、学術界、メディア等から選ばれた16名の代表により結成。
- 1日、国防省は、コトロマノビッチ国防相がクラナツ軍事治安・情報庁(VSOA)長官の解任をグラバル＝キタロビッチ大統領に打診した旨発表。
- 1日、汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)は、ビドシェビッチ元クロアチア経済会議所(HGK)会頭に対し、HGK資金の流用疑惑で起訴状を発行。
- 10日、クロアチア議会は、現在空席となっている憲法裁判事2名を選出するため投票を実施。候補者3名のうちいずれも必要得票数(議会の3分の2)を満たせず不成立となった。
- 15日、クロアチア議会の春夏会期閉会(～9月15日まで)。
- 16日、クロアチア政府は、今後2年間で非EU圏出身の移民550名(内150名は国際的保護を必要とするEU域外にいる難民に対する再定住支援、400名は伊およびギリシャに一時的に保護されている難民の再移転)を受入れる旨閣議決定。
- 25日、ドゥブロブニク市議会は、「アドリア海における炭化水素探査・開発事業の反対宣言」を賛成多数で可決。
- 27日、憲法裁判所は、サナデル元首相(在任2003～2009年)に対する最高裁の懲役8年6か月の有罪判決(2014年6月)を無効とする旨決定。右は同元首相の、旧ユーゴ紛争時のヒポ銀行からの不当利益授受およびハンガリーの石油会社MOL社からの収賄容疑に対する判決。再審理は、本年9月7日、ザグレブ県裁判所にて実施予定。
- 30日、クロアチア政府は、「免疫学研究所」(政府が筆頭株主(50%)の半民間研究所。1993年に半民営化。経営不振により、本年中の完全民営化を目指していたが失敗に終わっていた。)を国家保健機関とすることを閣議決定。政府または保健省の管轄機関となる予定。

外交

- 6日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、2日間の日程で当国公式訪問中のイバノフ・マケドニア大統領と会談。
- 6日、カラマルコ・クロアチア民主同盟(HDZ)党首(野党第1党)は、HDZ本部にてジュリンダ元スロバキア首相およびミクロス同元財務相と意見交換。
- 8日、グラバル＝キタロビッチ大統領およびプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のメメディヤロフ・アゼルバイジャン外相と会談。同国とのエネルギー分野での協力につき協議し、プシッチ外相は、アゼルバイジャンからの天然ガス輸送パイプライン(TAP)と連結するイオニア・アドリア・パイプライン(IAP)の重要性に言及した。
- 8日、クロアチア政府は、欧州域外国境管理庁(Frontex)の実施する地中海における海上監視ミッション「トリトン作戦」にクロアチア軍を参加させるため、1120万クーナ(約2億円)を国防省予算に計上。
- 9日、ミラノビッチ首相、レコ議会議長およびコトロマノビッチ国防相は、ザグレブを訪問したストルテンベルグNATO事務総長と会談。また、グラバル＝キタロビッチ大統領およびプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、ドゥブロブニクにおいて同事務総長と会談した。
- 9－11日、ドゥブロブニク(当国南部)において、第11回「クロアチア・フォーラム」(外相級会合)開催。10日、日本から藺浦外務大臣政務官が出席し、特別演説を行った。
- 10日、ドゥブロブニクにおいて、第2回「中・東・南欧のガス・コネクティビティ(CESEC)」ハイレベル・グループ会合開催。ブルドリャク経済相、シェフチョビッチ欧州委員会副委員長(エネルギー同盟担当)およびカニエテ欧州委員(気候行動・エネルギー担当)らが出席。
- 10日、ハーグに設置されているクロアチア・スロベニア国境画定問題の仲裁裁判所が、本年12月半ばに判決を出す旨のプレスリリースを発表。
- 11日、グラバル＝キタロビッチ大統領およびプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、「スレブレニツァ虐殺20周年追悼式典」出席のため、ボスニア・ヘルツェゴビナのポトチャリを訪問。
- 13－14日、ミラノビッチ首相およびレコ議会議長は、当国訪問中のチョン韓国議会議長と会談。両国間関係の強化および経済協力・投資促進の必要性を確認した。
- 14－16日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、第3回「国連開発資金国際会議」出席のため、エチオピアのアディスアベバを訪問。同会合のフリンジでダムトゥ・エチオピア文化・観光相(15日)、クリストス同外相(16日)およびムウェンチャ・アフリカ連合(AU)委員会副委員長(16日)と会談。
- 17日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、当地訪問中のムスタファ・クルディスタン地域政府(KRG)外務庁長官と会談し、共同声明を発表。クロアチアは同地域に対し軍事、人道支援を継続して行うとともに、経済、教育、文化分野における協力を行うとした。
- 20日、オストイッチ内務相は、ブリュッセルで開催されたEU内務理事会に出席。同理事会において、クロアチアの移民受け入れ(今後2年間で550名)が採択された旨発表。
- 22日、当地紙「ベチェルニ・リスト」が、クロアチアとスロベニアの国境(海への出口部分の陸上国境と領海)画定に関する仲裁裁判プロセスにおいて、スロベニアが指名した裁判官と同国代表

の間で、仲裁裁判の公平性・中立性に重大な疑義を生じるやりとりがあった旨暴露する記事を掲載。また、何者かにより盗聴・録音された両名の電話のやりとりが報道された。その後、29日、クロアチア議会は特別会合を開催し、政府に対し、クロアチアとスロベニアの国境画定仲裁裁判に関する合意の効力停止に向けた手続きを取るよう、法的に義務づける決議を全会一致で採択。翌30日、クロアチア政府は、クロアチア・スロベニア国境画定に関する仲裁裁判合意の終了に向けた手続きを開始する旨閣議決定した。

●22-23日、グラバル＝キタロビッチ大統領はイスラエルを訪問し、リヴリン・イスラエル大統領、ネタニヤフ首相およびエーデルシュタイン議会議長と会談。両国間の経済協力の拡大等につき協議。

●22-23日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、モンテネグロのNATO加盟に関するパネル・ディスカッション参加のため、同国南部バルを訪問。

●24日、外務・欧州問題省は、今月22日、エジプト・カイロにおいて、フランス系企業に勤務するクロアチア国籍の男性T. S(1984年生まれ)が武装集団に拉致された旨発表。

●30日、クロアチアとスロベニアの国境画定仲裁裁判のクロアチア指名のブカス仲裁裁判官が辞任。ハーグの仲裁裁判所は、15日以内に新しい仲裁裁判官の指名を行うようクロアチアに要請。

●30日、クロアチア海軍艦艇「アンドリヤ・モホロビチッチ」は、地中海におけるEUの海上監視ミッション「トリトン作戦」参加のため、54名の乗組員とともにスプリット(当国南部)のローラ海軍基地を出港。同艦艇は今後3か月に亘り同ミッションに参加する。

●30日、EUがギリシャで展開している海上監視ミッション「ポセイドン作戦」に参加のため、クロアチア警察から8名の警察官が出発(クロアチアは2012年より同ミッションに参加)。

経済

●7日、国営石油ガス企業INAは、リエカ石油精製所における重質油処理プロジェクトのコンサルタントとしてフィンランドのエンジニアリング企業Neste Jacobsと契約したと発表。同プロジェクトは4億米ドル規模に達する見込み。

●16日、クロアチア政府は、クルクLNGターミナル建設プロジェクトを戦略的投資プロジェクトとして採択した。戦略的投資プロジェクトとして採択されたのは、プロミンC石炭火力発電所建設、リエカ港コンテナターミナル建設、ピシュコルニツツァ廃棄物処理センター建設に次いで4番目である。

●17日、信用格付企業S&Pは、クロアチアのソブリン格付けを公表。長期は「BB」、短期を「B」とそれぞれ据え置いた(いずれも投機的等級)が、見通しについては公的債務残高対GDP比が2016年には2008年の2倍となる90%以上となる見込みであることから、「安定」から「ネガティブ」へ改定した。

●21日、LNGクロアチア(HEP子会社)は、クルクLNGターミナル建設プロジェクトの入札公示を行った。同入札の締め切りは12月15日であり、9月1日より同プロジェクトに関するデータルームが公開される予定。

●25日、ズマイロビッチ環境大臣は、HEPからのオンブラ水力発電所建設に関する申請について、同プロジェクトにより環境に重大な負荷が及ぶことを理由に却下した旨述べた。

●29日、クロアチア経済省は、アドリア海石油・石炭探査・採掘プロジェクトより、マラソン(米)及びOMV(奥)からなるコンソーシアムがクロアチア—モンテネグロ間の国境問題が未解決であることを理由に撤退を決定した旨公表

●30日、クロアチア政府は2016—2018年度経済財政政策指針を採択した。同指針において、「ク」政府は2015年の経済成長率を0.4%(前回予測値0.5%)、2016年を1.0%(同1.2%)、2017年を1.2%(同1.7%)と予測。

主要経済指標

(2015年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (5月)	輸入総額 (5月)	貿易赤字 (5月)	工業生産高 (6月)	インフレ率 (6月)	失業率(登録制) (6月)
+10.9% (342億クーナ, 44.7億ユーロ)	+5.9% (566億クーナ, 74.0億ユーロ)	-1.0% (224億クーナ, 29.2億ユーロ)	+1.6% (5月:4.4%)	0.0% (5月:0.0%)	16.1% (5月:17.1%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。